

各 位

平成 14 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 株式会社メッツ
 (コード番号 4744)
 本社所在地 東京都港区西麻布四丁目 17 番 30 号
 問合せ先 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦
 T E L 03)5485-4042

1. 業 績

(1) 平成 14 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(単位 :百万円)

	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 14 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
売 上 高	0	222		283
営 業 利 益	147	46		442
経 常 利 益	149	50		434
当期純利益	85	49		449
総 資 産	7,027	6,721	4.4	6,749
株 主 資 本	7,024	6,710	4.5	6,661

(2) 部門別売上高

(単位 :百万円)

	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 14 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期 (通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
自社開発製品	0	100.0	180	81.2		188	66.4
他社開発製品			0	0.1		3	1.3
そ の 他			41	18.7		91	32.3
合 計	0	100.0	222	100.0		283	100.0

2.業績の概況(平成13年4月1日～平成13年6月30日)

(当四半期の国内経済について)

当四半期の国内経済は、小泉政権の誕生により市場には明るいムードが広がり、順調なスタートをきったかにみえました。しかしながら、足元の景気悪化懸念が強まり、株価は下落基調となっています。政府・日銀ともに景気判断を下方修正しており、小泉政権の構造改革路線を後押しするうえで一段の金融緩和が欠かせないとの声が高まっています。

(パソコン市場及びモバイル市場の動向について)

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の2000年度における国内PC出荷台数は1,210万台(前年度比122%)となりました。2001年度の国内PC市場は家電リサイクル法の反動のため需要ダウンで始まり、厳しいスタートとなりましたが、年度全体では10%程度の需要増が見込まれています。ところで、米調査会社IDCによれば、2001年の米国市場のPC出荷台数は初めて前年比マイナスとなり、しばらく世界的には不況が続くと予想しています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成13年6月末現在、携帯電話の契約数は63,389千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は40,374千台と伸び率にやや鈍化が見られるものの好調を維持しています。

(オンライン・ショッピング市場及びASP市場について)

ジュピターメディアメトリックスの調査部門ジュピタリサーチによると、2001年度におけるわが国のオンライン・ショッピング市場は8000億円、オンライン・ショッパーは900万人と依然として市場規模は未熟なものの、2003年から一気に加速し、2005年に4兆7000億円、オンライン・ショッパー人口は3600万人規模に急成長すると予想しています。

また、Dataquest社の日本法人である日本ガートナー・グループによれば、2000年のASP国内市場は158億円でその規模は米国(1,430百万ドル)の約10分の1にとどまりましたが、今後の成長は大いに期待されています。

(通信インフラとしての高速インターネット化)

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)の加入者数は5月末現在で約178千人となりました。現在、オープンからわずか半年で50%以上のシェアを握るNTT東西地域会社の対抗勢力として、国内で2,000万人の利用者を抱えるヤフーが8月にも新規参入することで、さらなる普及が予想されます。因みに日本ガートナー・グループによれば、高速ネットの国内世帯普及率は2000年末の7%から2005年には30%になる模様です。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・自社開発製品

グラフィックソフトのG.CREW8、Photo Crew2、宛名印刷ソフトの筆自慢2001及び素材自慢、G.CREW MASTER、PhotoCrew MASTER等から構成されており、当四半期における自社開発製品の売上は180,470千円となりました。

他社開発製品

当四半期における他社開発製品の売上は135千円となりました。

・その他

子会社にたいするソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当四半期の売上は41,677千円となりました。

(当四半期の業績について)

以上の結果、当四半期末の売上高は、ライセンス供給によるロイヤルティ収入、パッケージソフトのEC販売収入及び子会社からのロイヤルティ収入により222,283千円(前年同期比872011.6%増)、営業利益は46,295千円、経常利益は50,117千円、当四半期純利益は49,814千円となりました。

3.当期の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(当期の戦略について)

前期においては、当社の収益源はパッケージソフトの EC 販売がほぼ唯一のものでありましたが、当期においては将来のデジタル社会に適合したさまざまな側面から収益をあげられるように多角化してまいります。

(パッケージソフトの EC 販売について)

インターネット上で受注・決済を行い、パッケージソフトを宅配する仕組みです。前期よりパッケージ店頭流通市場の縮小化のリスクを回避する販売戦略として行っています。

(オンラインコンテンツサービスについて)

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、当社収益の中核となるのがこのオンラインコンテンツサービスです。

- ・ ダウンロード

提供できるソフトやコンテンツは、他社との提携等により質・量ともに充実させていきます。当第2四半期の早い時期に有償化を開始する予定です。

- ・ ASP

ユーザが「インターネットを介して、いつでも、どこからでも、どんな端末からでも」望みのアプリケーションを利用できる ASP はわが国の情報化の切り札として期待されています。当社でも収益の中核とすべく注力しており、既に平成12年12月より無償の試験サービスを開始しています。この試験サービスにおきましても PC だけでなく PDA やゲーム機等 NonPC のインターネット端末でも利用できるサービスを実現しており、当社の技術力が改めて注目を集めています。当第3四半期には有償の本サービスを開始する予定です。

(ソフトのライセンス供給について)

BtoB ビジネスとして、平成13年3月22日にデザインエクステンジ(株)と事業提携した店頭販売におけるライセンス供給と同様に、企業・学校へのライセンス供給についても積極的に取り組んでいきます。

(ネットサーバー構築受託技術について)

当社ではポータルサイトである「アイメディア TV」を立ち上げるにあたり、インターネットにおけるサーバー構築技術を蓄積することができました。今後この技術を活用し、ASP ライセンス供給先及びアライアンス企業等のネットワーク構築作業を受託することが可能となり、新たな収益源のひとつになると考えております。

(当期の見通しについて)

前期において、当社は技術志向の先行投資型企業として損失を余儀なくされましたが、研究開発を大胆に進め、販売戦略の転換をほぼ完成させることができました。次世代インターネット情報端末「FOMA」の出荷延期など NonPC 向け ASP サービスは不確定要因があるものの、当社のコアコンピタンスであるオンラインコンテンツサービスにおいて、機種を選ばずマルチ OS 対応のダウンロード販売 ASP 販売の有償化が当第3四半期までには実現します。さらに、販売面ではインターネットでのプロモーション戦略を強化するとともに、良質で低料金のサービスを提供できるようアライアンス等を効果的に行い、売上・収益の増大に努めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第14期第1四半期会計期間末 (平成13年6月30日現在)		第13期第1四半期会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	917,180		5,899,395		5,247,766	
2.売掛金	5,406				4,368	
3.有価証券	4,000,474		500,025			
4.その他	86,111		215,829		84,017	
流動資産合計	5,009,172	74.5	6,615,250	94.1	5,336,152	79.1
固定資産						
1.有形固定資産 *1	69,167		46,837		72,861	
2.無形固定資産	162,894		21,544		21,030	
3.投資その他の資産	1,447,644		315,055		1,282,767	
(1)関係会社株式	400,000				400,000	
(2)関係会社長期貸付金	872,503				807,630	
(3)その他	175,141				75,136	
固定資産合計	1,679,706	25.0	383,437	5.5	1,376,659	20.4
繰延資産	32,973	0.5	29,168	0.4	37,102	0.5
資産合計	6,721,853	100.0	7,027,856	100.0	6,749,914	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.その他	11,006		3,101		88,881	
流動負債合計	11,006	0.2	3,101	0.0	88,881	1.3
負債合計	11,006	0.2	3,101	0.0	88,881	1.3
(資本の部)						
資本金	2,346,750	34.9	2,346,750	33.4	2,346,750	34.8
資本準備金	4,385,000	65.2	4,385,000	62.4	4,385,000	65.0
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金						
第1四半期末処分利益又は 第1四半期(当期)未処理損失()	22,002		291,905		71,817	
その他の剰余金 又は欠損金()合計	22,002	0.3	291,905	4.2	71,817	1.1
資本合計	6,710,847	99.8	7,024,755	100.0	6,661,032	98.7
負債・資本合計	6,721,853	100.0	7,027,856	100.0	6,749,914	100.0

② 四半期損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第14期第1四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)			第13期第1四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高	222,283	100.0	25	100.0	283,389	100.0			
売 上 原 価	71,038	32.0	31,511	123633.9	157,589	55.6			
売上総利益又は売上総損失()	151,245	68.0	31,486	123533.9	125,799	44.4			
販売費及び一般管理費	104,949	47.2	115,836	454473.0	568,225	200.5			
営業利益又は営業損失()	46,295	20.8	147,322	578006.9	442,425	156.1			
営業外収益	7,950	3.6	1,610	6319.2	24,427	8.6			
営業外費用	4,129	1.9	3,352	13152.6	16,613	5.9			
経常利益又は経常損失()	50,117	22.5	149,064	584840.3	434,611	153.4			
特別損失					792	0.3			
税引前第1四半期純利益又は 税引前第1四半期(当期)純損失()	50,117	22.5	149,064	584840.3	435,403	153.6			
法人税、住民税及び事業税	302		356		1,210				
法人税等調整額	302	0.1	63,742	248689.4	12,787	4.9			
第1四半期純利益又は 第1四半期(当期)純損失()	49,814	22.4	85,678	336150.9	449,400	158.6			
前期繰越利益 又は前期繰越損失()	71,817		377,583		377,583				
第1四半期末処分利益又は 第1四半期(当期)未処理損失()	22,002		291,905		71,817				

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

第14期第1四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 6月30日)	第13期第1四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 6月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

第14期第1四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 6月30日)	第13期第1四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 6月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
		(金融商品会計) 金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

(表示方法の変更)

第14期第1四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 6月30日)	第13期第1四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 6月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
前第 1 四半期会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「関係会社株式」が総資産の5%を超えたため当第 1 四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第 1 四半期会計期間末における「関係会社株式」の金額は 240,00 千円であります。		

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第14期第1四半期会計期間末 (平成13年6月30日現在)	第13期第1四半期会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,227千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,598千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,482千円

(四半期損益計算書関係)

第14期第1四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	第13期第1四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 6月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 7,318千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 238千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 20,243千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 2,492千円 開 発 費 償 却 1,637千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 2,492千円 開 発 費 償 却 567千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,968千円 開 発 費 償 却 6,548千円
3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 5,745千円 無 形 固 定 資 産 5,144千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 2,263千円 無 形 固 定 資 産 503千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 19,146千円 無 形 固 定 資 産 3,711千円
4. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は31,567千円です。	4. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は31,511千円です。	4. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は115,247千円です。

(リース取引関係)

第14期第1四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

第13期第1四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間、前連結会計年度、前第1四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しています。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第14期第1四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

第13期第1四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第14期第1四半期 会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	412,721円22銭	432,026円77銭	409,657円60銭
1株当たり第1四半期純利益又は 1株当たり第1四半期(当期)純損失	3,063円62銭	5,269円26銭	27,638円43銭

(注)1. なお潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに第1四半期(当期)純損失が計上されているため記載していません。

2. 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり第1四半期(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第14期第1四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

第13期第1四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。